

資 料

(平成15年8月現在 福祉基盤課)

第三者評価事業の実施状況等について

1. 第三者評価事業に関する認証機関等の整備状況

認証機関等の整備について、現在、実施及び検討している都道府県数は12都府県。

○実施主体別

都道府県…5 (宮城県、長野県、三重県、京都府、兵庫県)

都道府県社協…5 (神奈川県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県)

公益法人…1 (東京都)

その他…1 (大阪府)

2. 第三者評価機関の実施状況等

○実施主体別実施状況について

実施主体	平成15年8月			平成14年10月		
	実施	実施見込	合計	実施	実施見込	合計
社協	11	7	18	2	13	15
NPO	28	7	35	1	22	23
民間企業	31	8	39	0	26	26
行政	6	0	6	5	4	9
公益法人	7	3	10	0	6	6
任意団体等	6	1	7	2	4	6
合計	89	26	115	10	75	85

※平成15年8月時点における実施・実施見込評価機関115機関のうち、62機関が東京都にて認証されている機関である。

○評価対象事業別実施状況について (平成15年8月)

評価対象事業	実施	実施見込	合計
高齢福祉分野のみ	15	12	27
障害福祉分野のみ	2	0	2
児童福祉分野のみ	2	0	2
複数の福祉分野	70	12	82
未定	0	2	2
合計	89	26	115

3. 第三者評価調査者数

1 機関あたり平均の第三者評価調査者数は、6.5人

○実施主体別第三者評価調査者数（1機関あたり平均）

実施主体	実施
社 協	11.7人
N P O	7.5人
民間企業	4.2人
行 政	15.3人
公益法人	4.6人
任意団体等	6.0人

4. 第三者評価受審費用

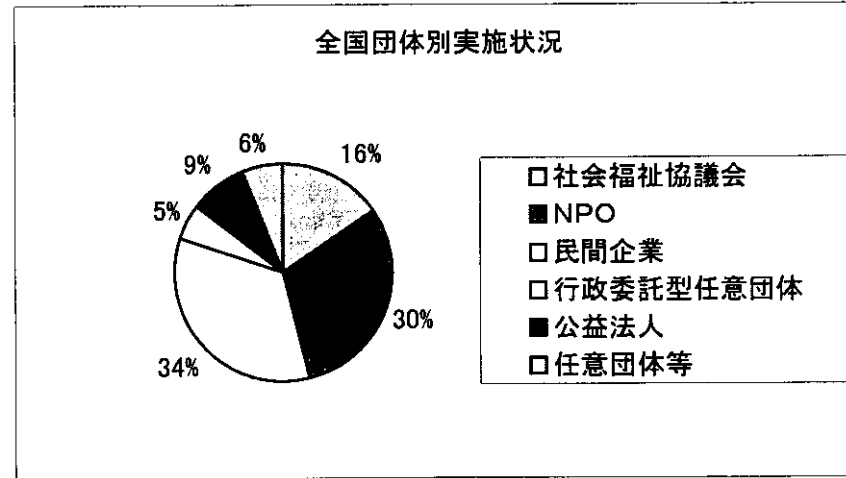
1 機関あたり平均の第三者評価受審費用は、約42.7万円

○実施主体別第三者評価受審費用（1機関あたり平均）

実施主体	第三者評価受審費用
社 協	24.4万円
N P O	39.6万円
民間企業	56.7万円
行 政	1.5万円
公益法人	53.3万円
任意団体等	30.6万円

※第三者評価受審費用は、評価機関が示しているモデル料金表等を使用。

第三者評価機関団体別実施状況



全国団体別実施状況

(平成15年8月現在 福祉基盤課)

	社会福祉協議会			特定非営利 活動法人	民間企業			行政委託型 の 任意団体	公益法人	任意団体等	合計数
	社協計	(都道府県社協)	(市町村社協)		民間企業計	(株式会社)	(有限会社)				
実施状況	11	(9)	(2)	28	31	(29)	(2)	6	7	6	89
実施見込	7	(6)	(1)	7	8	(5)	(3)	0	3	1	26
合計数	18	(15)	(3)	35	39	(34)	(5)	6	10	7	115
割合	15.7%	(13.0%)	(2.6%)	30.4%	33.9%	(29.6%)	(4.3%)	5.2%	8.7%	6.1%	100%

第三者評価事業の実施状況等についての総括表

平成15年8月現在
福祉基盤課

1. 都道府県における第三者評価事業に関する認証機関等の整備状況(12)

都道府県名	認証機関等名	実施主体	認証等業務開始予定時期	認証機関等の業務内容 (実施予定の業務に○を記入下さい)			
宮城県	宮城県	宮城県	未定	評価基準研究 ○	評価機関認証 ○	評価調査者養成研修 ○	その他(具体的に記入下さい)
栃木県	栃木県第三者評価推進機構(仮称)	県社協(仮)	平成17年4月	評価基準研究 ○	評価機関認証 ○	評価調査者養成研修 ○	その他(具体的に記入下さい) 評価結果公表
群馬県	名称未定	県社協	平成16年4月	評価基準研究 ○	評価機関認証 ○	評価調査者養成研修 ○	その他(具体的に記入下さい)
埼玉県	名称未定	県社協	平成16年4月	評価基準研究 ○	評価機関認証 ○	評価調査者養成研修 ○	その他(具体的に記入下さい) 公表・広報活動
東京都	東京都福祉サービス評価推進機構	財団法人	平成14年4月	評価基準研究 ○	評価機関認証 ○	評価調査者養成研修 ○	その他(具体的に記入下さい) 評価結果の公表、苦情対応、普及・啓発など
神奈川県	神奈川県福祉サービス評価推進機構(仮称)	県社協(未定)	平成16年4月	評価基準研究 ○	評価機関認証 ○	評価調査者養成研修 ○	その他(具体的に記入下さい) 評価結果の公表、評価結果の苦情処理など
富山県	富山県社会福祉協議会に設置することを検討中	県社協(未定)	未定	評価基準研究 ○	評価機関認証 ○	評価調査者養成研修 ○	その他(具体的に記入下さい)
長野県	長野県福祉サービス評価推進委員会(仮称)	長野県	平成17年度	評価基準研究 ○	評価機関認証 ○	評価調査者養成研修 ○	その他(具体的に記入下さい) 評価結果公表、事業者への認証付与
三重県	三重県(健康福祉部地域福祉チーム)	三重県	平成15年9月	評価基準研究 ○	評価機関認証 参画決定	評価調査者養成研修 ○	その他(具体的に記入下さい)
京都府	京都府(保健福祉部高齢化対策課介護保険室)	京都府	平成15、16年度(試行実施)	評価基準研究 ○	評価機関認証 ○	評価調査者養成研修 ○	その他(具体的に記入下さい) 評価結果の公表 ※介護保険サービスのみ
大阪府	福祉サービス第三者評価システム推進支援会議・大阪	任意団体	平成15年9月	評価基準研究 ○	評価機関認証 参画決定	評価調査者養成研修 ○	その他(具体的に記入下さい) 府民・事業者啓発シンポジウム
兵庫県	兵庫県介護保険サービス第三者評価事業推進委員会(仮称)	兵庫県	平成15年11月頃	評価基準研究 ○	評価機関認証 ○	評価調査者養成研修 ○	その他(具体的に記入下さい) 評価結果の公表に関すること

2. 第三者評価事業の実施状況(18)

○都道府県(13)

都道府県名	第三者評価機関名	実施主体	評価対象事業	評価実績
岩手県	岩手県社会福祉協議会	県社協	・特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム ・身体障害者療護施設、知的障害者更生施設、身体障害者授産施設等 ・老人デイサービス事業(訪問介護事業)(老人、身体障害者、知的障害者、精神障害者、知的障害児) ・上記以外の福祉サービス	・平成14年度9事業所(うちモニター事業として2カ所) ・平成15年度10事業所予定(本格実施)
宮城県	介護の社会化を進める一万人市民委員会宮城県民の会	NPO	特別養護老人ホーム	平成14年度:87カ所
東京都	東京都福祉サービス評価推進機構が認証した機関(50機関)	株式会社、社協、NPO、有限責任中間法人、協同組合	35サービス	14年度:82事業所(試行) 15年度:12事業所(本格実施、平成15年8月現在、評価実施中も含む)
長野県	特定非営利法人ヘルスケアながの21	NPO	介護老人福祉施設、介護老人保健施設	H14年度介護老人福祉施設1件(試行事業)。 H15年度介護老人福祉施設及び介護老人保健施設計3件(試行事業)予定。 H16年度未定。
静岡県	福祉サービス評価委員会	県社協	老人・児童・障害者の社会福祉施設	モデル評価事業として特養1カ所
三重県	三重県が参画決定した機関(10機関)	社団法人、NPO、株式会社等	福祉サービス全般	平成15年度 特別養護老人ホーム
滋賀県	滋賀県社会福祉協議会	県社協	・高齢者分野(3種別) ・介護保険分野(12種別) ・障害者分野(32種別) ・児童分野(4種別)	平成15年度よりモデル実施
大阪府	福祉サービス第三者評価システム推進支援会議・大阪が参画を決定した機関(10機関)	NPO法人 株式会社 社会福祉法人等	高齢福祉分野 障害福祉分野 児童福祉分野	平成15年度から順次実施
広島県	広島県社会福祉協議会	県社協	福祉サービス全般を対象としているが、現地点では介護サービスに限って実施している。(主として、特養、老健施設を対象。希望により訪問、通所介護も含む)	平成13年度7事業所、平成14年度事業所、平成15年度30事業所(予定)
山口県	山口県社会福祉協議会	県社協	特別養護老人ホーム、知的障害者更生施設、身体障害者療護施設、精神障害者授産施設、児童養護施設、救護施設	平成15年8月～モデル評価を実施
福岡県	大牟田市サービス評価委員会	大牟田市	居宅介護支援・居宅サービス(グループホームを除く)	平成14年8月に総合結果報告書作成
鹿児島県	シルバーサービスネットワーク鹿児島	NPO	・特別養護老人ホーム ・介護老人保健施設他	平成14年度モニター事業により5カ所実施
沖縄県	福祉サービス第三者評価センター沖縄	県社協	介護老人福祉施設	平成15年度中に介護老人福祉施設5カ所の試行事業予定

○政令指定都市(3)

政令指定都市名	第三者評価機関名	実施主体	評価対象事業	評価実績
神戸市	介護保険評価委員会	神戸市消費者協会	訪問介護、通所介護	63事業者(H12～H14年度・訪問介護) 18事業者(通所介護)
北九州市	北九州市介護サービス評価委員会	北九州市	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、訪問介護通所介護・通所リハビリ・居宅介護支援・訪問看護(平成15年度より開始)	実施済:介護老人福祉施設23、訪問介護24、介護老人保健施設3、通所介護3、通所リハビリ3、居宅介護支援2 実施予定:居宅介護支援5、介護老人保健施設1、通所介護1、通所リハビリ1、訪問看護4
北九州市	北九州市児童福祉施設等第三者評価委員会	北九州市	保育所・児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設	実施済:保育所3(試行) 実施予定:保育所15、児童養護施設1(試行)、児童養護施設2、母子生活支援施設1
北九州市	北九州市障害者・児施設等第三者評価委員会	北九州市	知的障害者児施設・身体障害者児施設全般	実施済:知的障害者施設1、身体障害者施設1(試行) 実施予定:心身障害児施設2、知的障害者施設5、身体障害者施設3
福岡市	介護サービス評価センターふくおか	市社協	居宅療養管理指導を除く全サービス	(平成14.10.1～平成15.8.4) 申込101事業所 認証45事業所(残り49事業所は調査待ち)
福岡市	福岡市児童福祉審議会施設処遇評価専門委員会	福岡市	児童養護施設による措置事業	平成15.3月に児童養護施設3施設評価済

○中核市(3)

中核市名	第三者評価機関名	実施主体	評価対象事業	評価実績
長野市	特定非営利法人ヘルスケア ながの21	NPO	介護保険関連サービス	介護老人福祉施設 介護老人保健施設
岐阜市	岐阜市社会福祉施設サー ビス点検調整委員会	岐阜市	岐阜市立福祉施設(直営施設に限る。) 知的障害児通園施設 1施設 知的障害者更生(入所)施設 2施設 知的障害者授産(入所)施設 1施設 要介護老人ホーム 1施設	平成15年1月～3月に全施設実施済
岐阜市	岐阜市社会福祉事業団福 祉サービス適正化委員会	岐阜市 社会福祉事 業団	知的障害者通所授産施設 1施設 身体障害者福祉センター 1施設 児童更生施設 1施設 老人デイサービスセンター 1施設	平成14年8月に実施済
姫路市	特定非営利法人姫路市介 護サービス第三者評価機構	NPO	施設サービス	30施設の評価

※長野県、長野市が同一の評価機関で重複しているため、実施状況の全体数には含めていない。

全国	高齢者痴呆介護研究東京 センター	指定痴呆対応型共同生活介護事業	平成14年10月以降
全国	社団法人全国保育士養成 協議会	保育所、児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院	平成15年1月以降

* 高齢者痴呆介護研究東京センター及び社団法人全国保育士養成協議会は全国にて評価を行うため、実施状況の全体数には含めていない。

3. 第三者評価事業の実施見込み(17)

○都道府県(12)

都道府県名	第三者評価機関名	実施主体	評価対象事業	実施時期(見込み)
宮城県	介護の社会化を進める一万人市民委員会宮城県民の会	NPO	老人保健施設	15年度:53カ所
宮城県	宅老所外部評価検討委員会	任意団体	宅老所	15年度:23カ所
宮城県	仙台市社会福祉協議会	市社協	訪問介護	15年度30~40カ所(モデル事業)
栃木県	栃木県社協(検討委員会試行調査)	県社協	特養、知的更生、身障療護、保育所等	平成15年11月~平成16年8月
東京都	東京都福祉サービス評価推進機構が認証した機関(50機関、新規に44機関が申請中)	株式会社、社協、NPO、有限責任中間法人、協同組合	35サービス	都立:全事業所 民間:全事業所の2割
神奈川県	かながわ福祉サービス振興会	社団法人	痴呆性高齢者グループホームほか	痴呆性高齢者グループホームは15年度中に実施予定。そのほかは16年度以降
神奈川県	神奈川県社会福祉協議会	県社協	痴呆性高齢者グループホームほか	痴呆性高齢者グループホームは15年度中に実施予定。そのほかは16年度以降
岐阜県	ぎふ福祉サービス利用者センター「びーすけっと」	NPO	特別養護老人ホーム	平成15年11月
岐阜県	旅人とたいようの会	NPO	介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、通所介護事業所	平成15年11月
愛知県	愛知県社会福祉協議会	県社協	未定	未定
三重県	百五経済研究所	株式会社	特別養護老人ホーム	平成15年9月開始
三重県	三重県社会福祉協議会	県社協	特別養護老人ホーム	平成15年9月開始
三重県	市民福祉ネットワークみえ	NPO法人	特別養護老人ホーム	平成15年9月開始
三重県	日本規格協会	財団法人	特別養護老人ホーム	平成15年9月開始
大阪府	福祉サービス第三者評価システム推進支援会議・大阪が参画を決定した機関(10機関)	NPO法人 株式会社 社会福祉法人等	高齢福祉分野 障害福祉分野 児童福祉分野	平成15年度から順次実施
島根県	コンティゴしまね	NPO	特養、身障療護、知的更生を予定	平成15年度後半を予定
福岡県	大牟田市サービス評価委員会	大牟田市	介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設及び短期入所サービス	平成16年1~2月に各施設を訪問調査したのち、3月に最終結果公表予定
長崎県	長崎社会福祉協議会	県社協	未定(介護保険関係)	平成17年度(見込み)
長崎県	ローカルネット日本福祉医療評価支援機構	NPO	未定(当面、高齢者福祉関係)	平成15年度(見込み)
熊本県	あすなろ福祉サービス評価機構	NPO	社会福祉事業全般	平成15年10月
熊本県	熊本県社会福祉協議会	県社協	今後検討課題	今後検討予定

○政令指定都市(2)

政令指定都市名	第三者評価機関名	実施主体	評価対象事業	実施時期(見込み)
さいたま市	メイアイヘルプユ-	NPO	知的障害者入所更生施設	平成15年10月又は11月
神戸市	介護保険評価委員会	神戸市消費	訪問看護	平成15年度～

○中核市(3)

中核市名	第三者評価機関名	実施主体	評価対象事業	実施時期(見込み)
秋田市	秋田県社会福祉協議会	県社協	社会福祉施設等全般	平成17年度
岐阜市	岐阜市社会福祉施設サービス点検調整委員会	岐阜市	岐阜市立福祉施設(国営施設に限る。) 知的障害児通園施設 1施設 知的障害者更生(入所)施設 2施設 知的障害者授産(入所)施設 1施設 養護老人ホーム 1施設	平成16年1月～3月に全施設評価見込
岐阜市	岐阜市社会福祉事業団福祉サービス適正化委員会	岐阜市社会福祉事業団	知的障害運動寮 1施設 身体障害者福祉センター 1施設 難聴幼児通園施設 1施設 老人デイサービスセンター 1施設	平成15年8月25日開催の福祉サービス適正化委員会で決定予定
姫路市	特定非営利法人姫路市介	NPO	施設サービス・在宅サービス	平成15年度中

※第三者評価事業の実施・実施見込みとなっている都道府県市は、27都道府県市(宮城県、東京都、三重県、大阪府、福岡県、神戸市、岐阜市及び姫路市が実施・実施見込みにて重複)